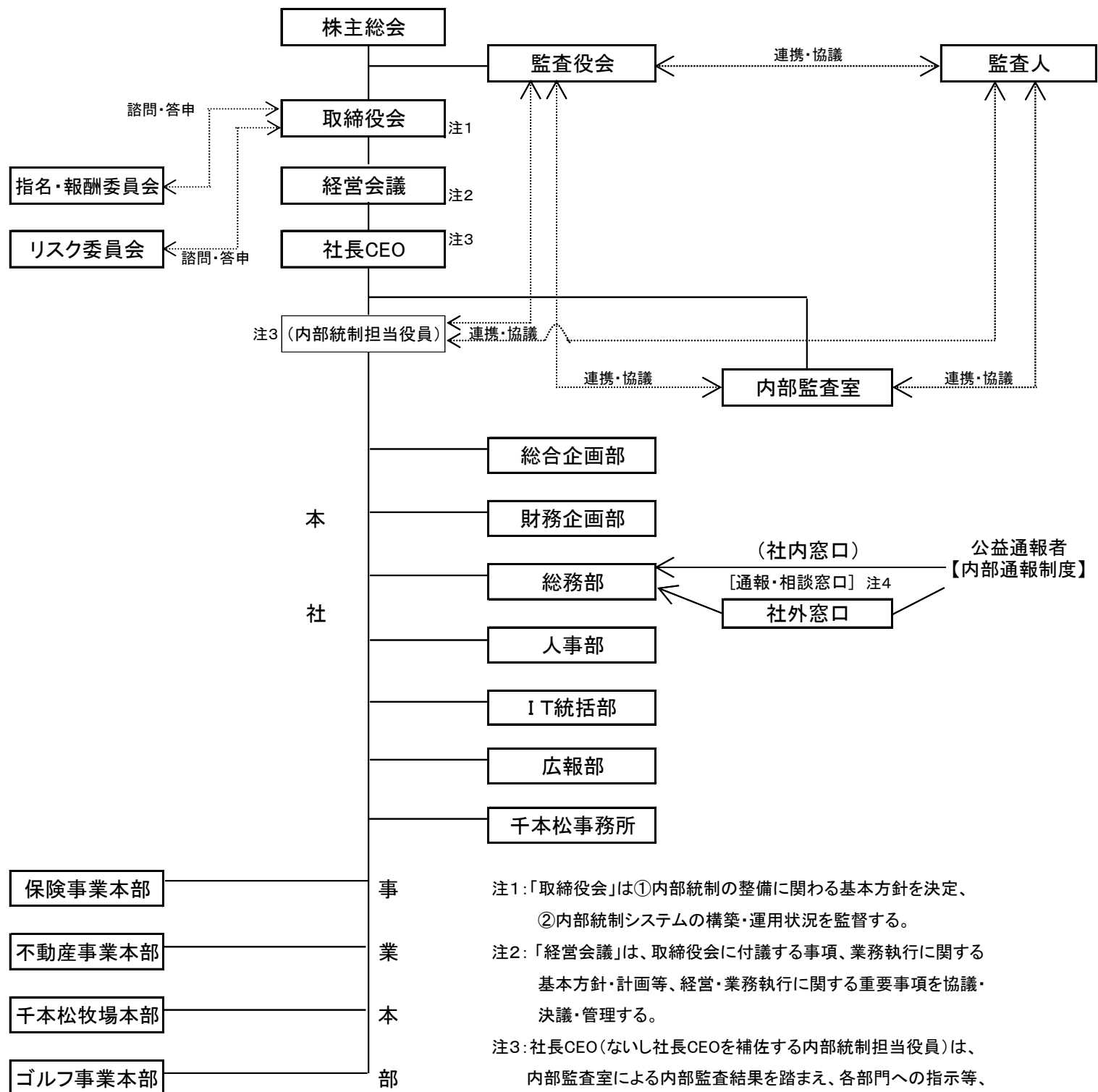


## ○模式図



注1:「取締役会」は①内部統制の整備に関わる基本方針を決定、  
②内部統制システムの構築・運用状況を監督する。

注2:「経営会議」は、取締役会に付議する事項、業務執行に関する  
基本方針・計画等、経営・業務執行に関する重要事項を協議・  
決議・管理する。

注3:社長CEO(ないし社長CEOを補佐する内部統制担当役員)は、  
内部監査室による内部監査結果を踏まえ、各部門への指示等、  
構築・運用・評価を統括する。

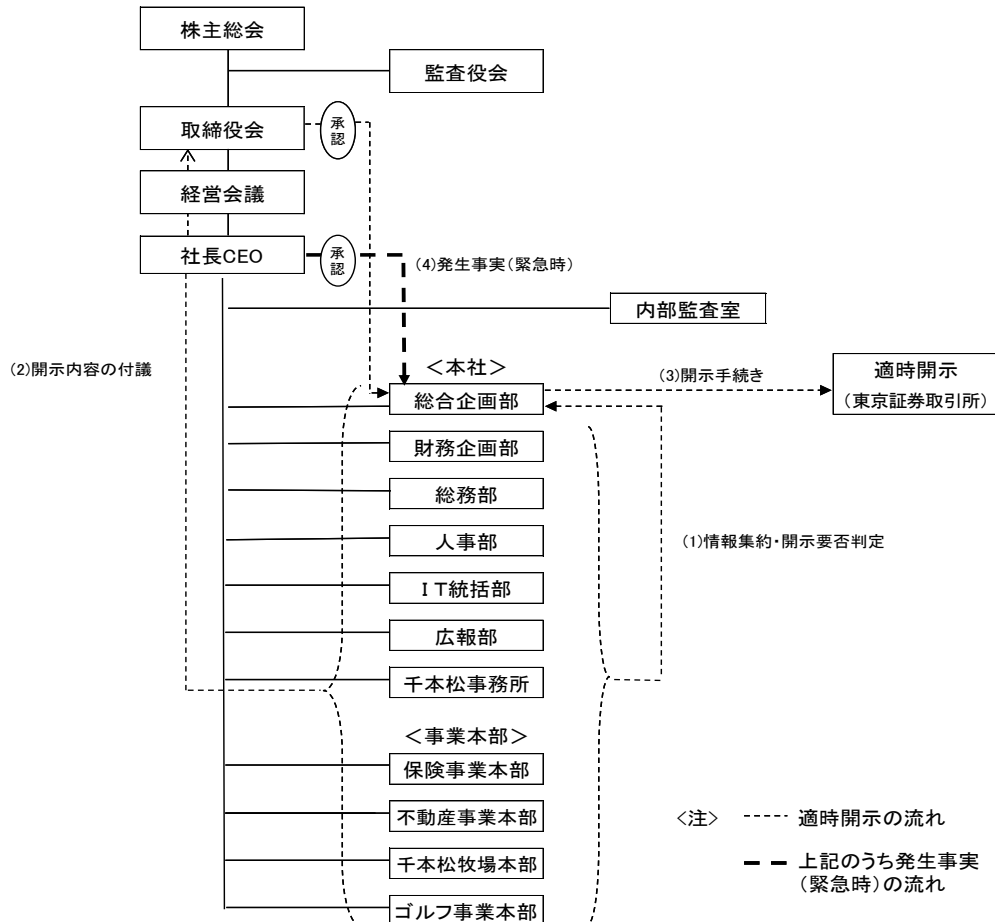
注4:内部通報制度については内部統制システムの一環と位置付け、  
「内部通報規程」を定めるとともに社内及び社外に窓口を設置し  
不正行為の早期発見・是正、コンプライアンス体制の強化を図る。

## 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

### 1. 適時開示の所管部署

当社では、適時開示の実施、並びに体制整備に係る企画・立案を所管する部署を総合企画部とし、当該担当役員を適時開示情報責任者としております。

なお、適時開示に係る総合企画部の社内の位置付けは下記のとおりであります。



### 2. 適時開示の具体的手続き

- (1) 本社各部・室長、千本松事務所長及び各事業本部長、並びにこれらを担当する役付執行役員は、災害等の発生事実及び取締役会・経営会議への付議事項その他重要事項につき、証券取引所が定める適時開示項目に該当するか否かを総合企画部長と協議しております。（会社法第357条に該当する事実は監査役会に報告する）
- (2) 適時開示項目に該当すると判断される場合には、本社各部・室長、千本松事務所長及び各事業本部長、並びにこれらを担当する役付執行役員は開示及び内容につき経営会議・取締役会に付議しております。
- (3) 取締役会の決議承認後、総合企画部長は証券取引所が定める適時開示規則に従い、所定の手続きにより情報開示を行っております。
- (4) なお、特に緊急性を要すると社長CEOが判断した事項（災害・事故の発生等、緊急性をもって開示すべき事項）の開示については、社長CEOが承認し、総合企画部長は証券取引所が定める適時開示規則に従い、所定の手続きにより情報開示を行っております。

以上